

# 病院医師手当の引上げ、交通傷害保障条例の廃止など可決

## 定額給付金、雇用対策など景気対策に関する意見書は否決

### 市民病院損害賠償額の決定

平成16年に発生した事故について、法律上市の義務に属する損害賠償の額を決定し、調停を成立させる必要が生じたため、裁判所の調停にしたがって議会の議決で額を決定するものです。損害賠償額は1億1千万円で市内のクリニックと連帯して相手方に支払います。市7割、クリニック3割を負担し、市が負担する額については、市民病院が加入している保険から補てんされます。

### 医師の離職防止へ 職員給与条例の改正

市民病院では、市民の安心・安全を確保するため、医師・看護師の確保対策として、手当や給料改定を実施してきました。

### ○審議結果

生活文教常任委員会でも全会一致、本会議においても全会一致で可決しました。

の事案や緊急呼出しに基づくものであるので客観的な確認はとれる。

### ○審議結果

企画総務常任委員会でも全会一致、本会議においても全会一致で可決しました。

### 交通傷害保障条例の廃止 廃止の理由は加入者の減少

しかし、在職医師の労働面の負担は重く、新たに医師を確保することによる労働条件の改善も難しい状況です。そこで、宿日直手当を1回14,500円引き上げ、48,000円とするなど手当を7項目にわたって引き上げ、新設することで医師の負担感の緩和を目指すものです。

これらに要する費用は、7項目をあわせて、20年度(3月まで)5,360万円です。

### ○委員の質問

企画総務常任委員会審査しました。

### ○委員の質問

企画総務常任委員会審査しました。

うにつとめる。

### ○審議結果

企画総務常任委員会でも賛成多数、本会議においてもこれにより同条例は6月から廃止されます。

### 給水条例の改正

水道に関する工事店の指定にあたって徴収する資格審査手数料と更新登録手数料について、更新手数料5,000円を廃止し、一律1万円を徴収するものです。都市環境常任委員会でも審査しました。

この手数料は事業者に対してのものですが、近隣都市との差が著しいため改定するものである。

### ○審議結果

都市環境常任委員会でも賛成多数、本会議においても賛成多数で可決しました。

ターを統合する費用5、671万円の増額などです。企画総務常任委員会でも審査しました。

### ○委員の質問

狭間が丘給食センターはコンテナ置き場がせまい。機材だけを増やすことでうまくいくのか。職員のがんばりだけでは心配である。労働安全面はだいじょうぶか。

### ○審議結果

配送する学校が増えるが、学級数にばらつきがあるためコンテナの数がそのまま増えるわけではない。また、同センターの調理用品は、増設ではなく更新である。場所はせまくならない。

保護者、職員などへの給食センター統合に関する説明経過について伺いたい。

### ○審議結果

各関係団体に対する事前の説明は、11月25日に幼稚園、小学校、中学校の校長会に説明。11月26日には連合PTA会長に説明。同日給食運営協議会会長に説明。12月5日に幼稚園、小学校、中学校の校長会に詳細について再度説明した。12月9日連合PTA臨時理事会で説明。19日給食運営協議会で説明した。

において、誠意をもって関係者に対応していく。

### ○審議結果

今回の統合計画は、センター職員と十分話をしたうえで計画である。

### ○審議結果

質問後の議論で、委員からこの補正予算案を市長が撤回し、給食センター統合予算を削除する組替えをしたうえで再提出することを求める動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

そのうえで補正予算原案について表決した結果、賛成多数で可決しました。その後、委員会として予算執行上の要望を附帯意見として補正予算につけるよう委員から提案がありましたが、これも賛成少数で否決になりました。

### ○審議結果

しかし、委員会における給食センター統合予算の審査経過を尊重し、保護者及び職員などに対する説明を十分に行うことや、給食の質を絶対落とさないことについて議長から市当局へ申し入れをするよう要望することでも一致しました。

### ○審議結果

この補正予算案は本会議において、賛成多数で可決しました。

### 人事案件

#### ○教育委員会委員

2期8年にわたり委員を務められた北田香葉子氏の退任に伴ない、  
中島 翠 氏(新任)  
を後任の委員として任命することに同意しました。

#### ○人権擁護委員候補者

本年3月に人権擁護委員の任期が満了するため、同委員に  
篠原 啓之 氏(再任)  
を適任として認めました。

### 意見書

世界同時不況の影響を受け、日本経済は今、大変厳しい状況となっております。12月定例会最終日に、現下の状況を踏まえ「定額給付金」ではなく、その総額を地方公共団体に交付することを求める意見書、「雇用と中小零細企業を守る緊急対策を求める意見書」が議員から提案されました。  
意見書とは、議会から国に対して直接、意見を送付するものです。  
表決の結果、両意見書案とも提出者以外の賛成者はなく、賛成少数で否決しました。



▲一刻も早い医師・看護師の充実を(市民病院外来)

基本は医師の自己申告をもとに所属長が確認している。  
今回、額の引上げや新設した手当はすべて宿日直中

市内で扱っている交通事故傷害保険には、月400円や月1,000円  
で加入できるものがある。  
廃止に際しては、現在の加入者に、代わりの保険の紹介も含め、十分に説明を行い、廃止の影響が出ないよ

一般会計補正予算(第3号)  
給食センター統合  
本年4月から給食セン

給食センターの統合に関する説明は、管理運営面を含め、教育委員会として責任をもって行う。また、これから統合に向けて準備する中

この補正予算案は本会議において、賛成多数で可決しました。

